

会社説明会

平成26年6月期決算

平成26年9月4日 於 (社)日本証券アナリスト協会

- I. 平成26年6月期決算
- II. 中長期プラン
- III. 短期(平成27年6月期)
の見通し・方針
- IV. 事業の事例

(株)福山コンサルタント



I. 平成26年6月期決算

—会社・事業の概要—

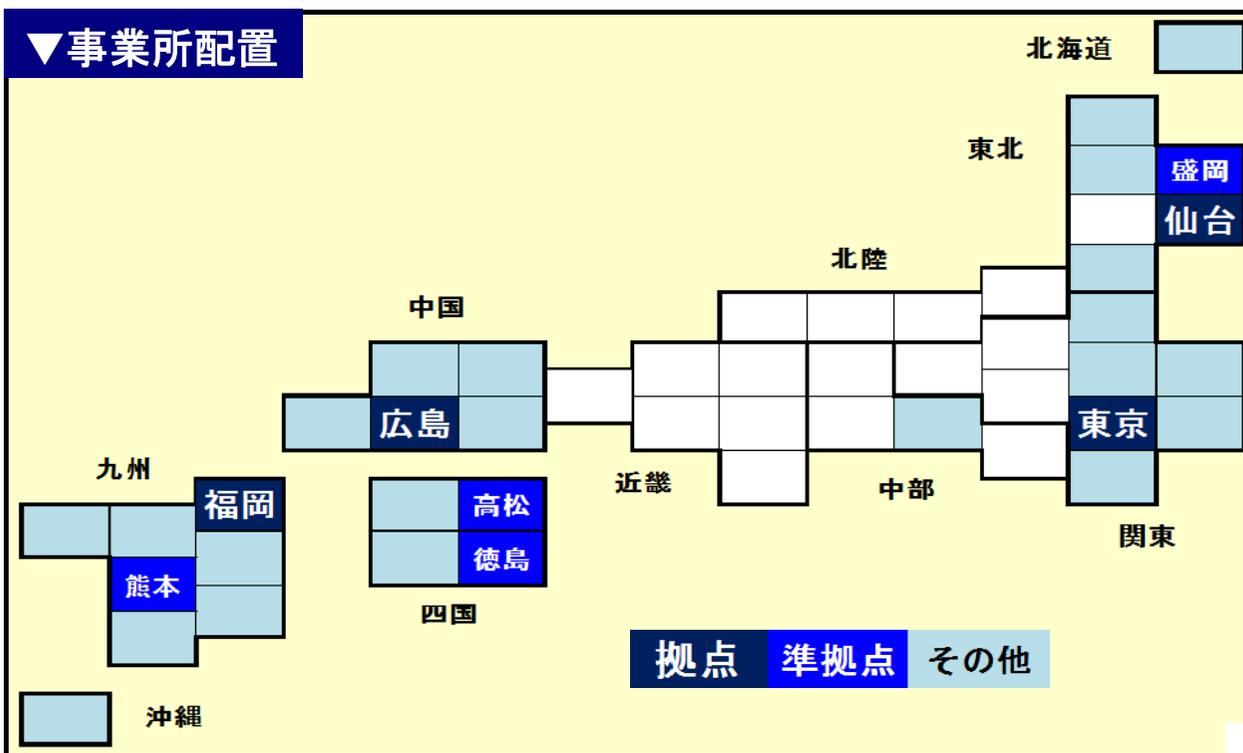
▼会社の概要

本社	福岡市
資本金	589百万円
業種	建設コンサルタント
創業	1949年
上場市場	東証ジャスダック
役職員	262名(他契約社員156名)
有資格者	工学博士:12名 技術士:197名(延数)
事業所	拠点:5箇所 (福岡・北九州・広島・東京・仙台)
	その他事業所等:25箇所
マーケット	約27都府県
売上高 業界順位	コンサルタント部門計:34位
	内道路部門:4位
子会社	3社(連結決算)

▼事業の概要

事業部門	H26.6期受注業務の一例
交通M	首都高交通対策・管理システム/TDR周辺交通渋滞対策 総合交通体系調査(九州、中国)/横浜マラソン動画配信
ストックM	震災復興支援道路網/高速自動車道設計(九州、四国他)
リスクM	リニア新幹線・整備新幹線耐震解析/構造物老朽化対策
環境M	道路環境調査(圏央道、新東名他)/水圏環境調査
建設事業M	釜石市復興事業(高台移転)CM/三陸沿岸道路PPP

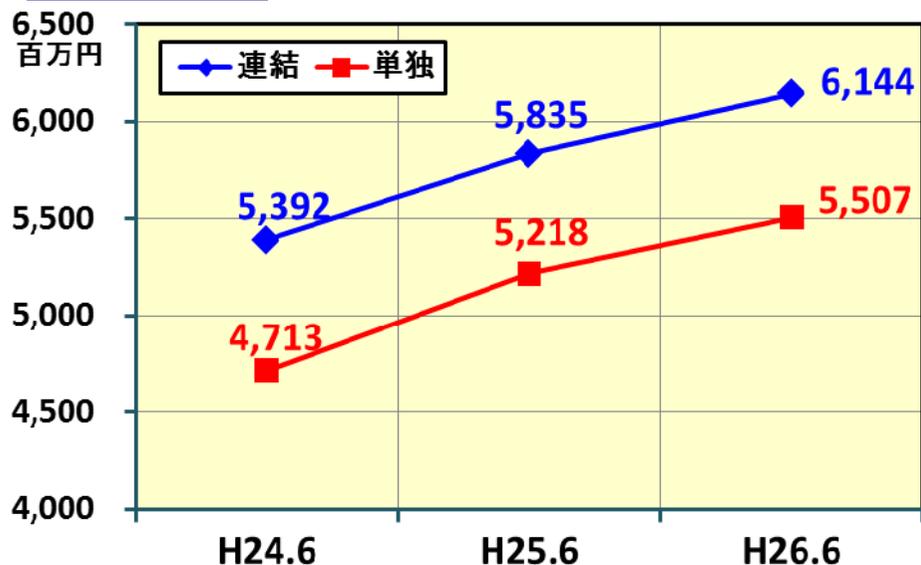
▼事業所配置



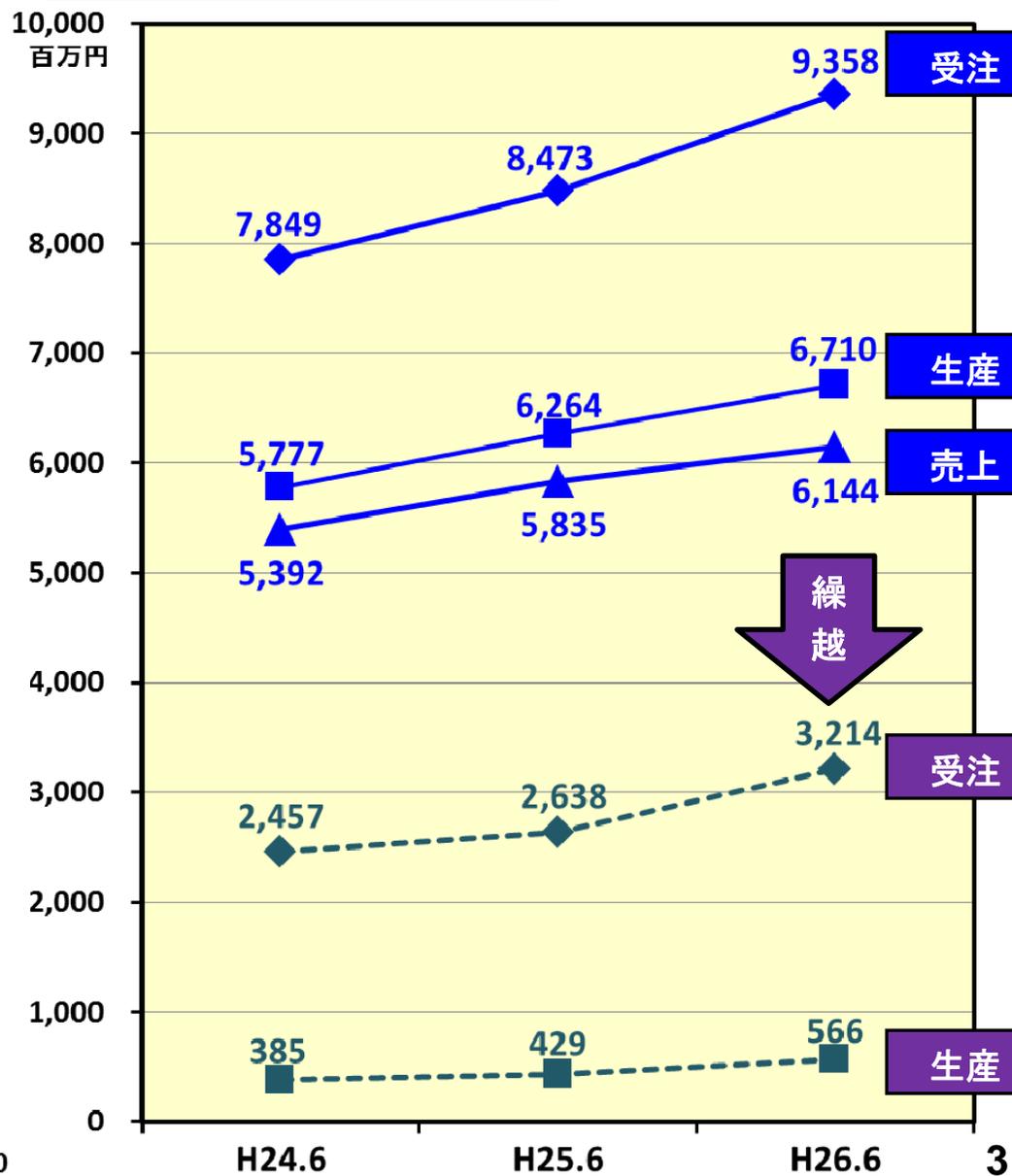
I. 平成26年6月期決算

(1) 売上高と「生産」サイクル

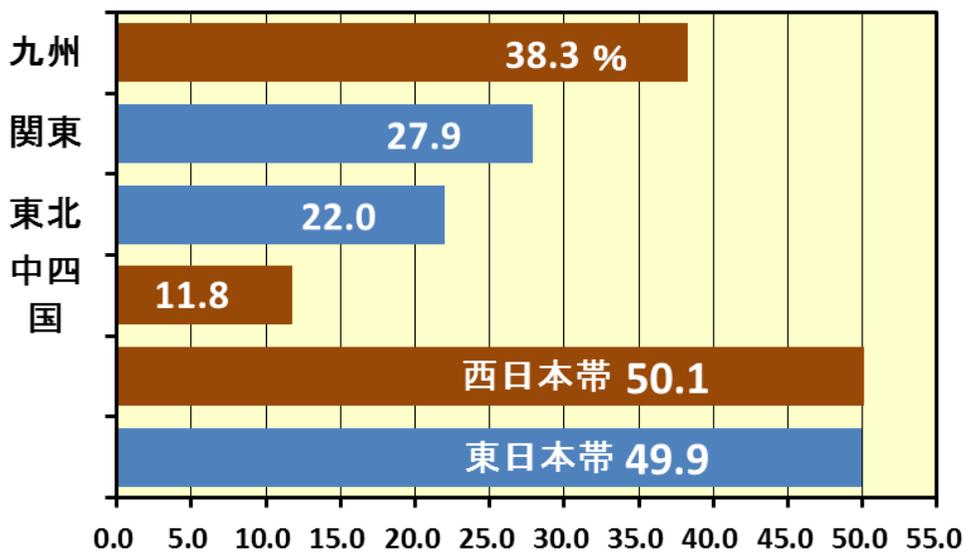
▼売上高



▼「生産」サイクル(連結)



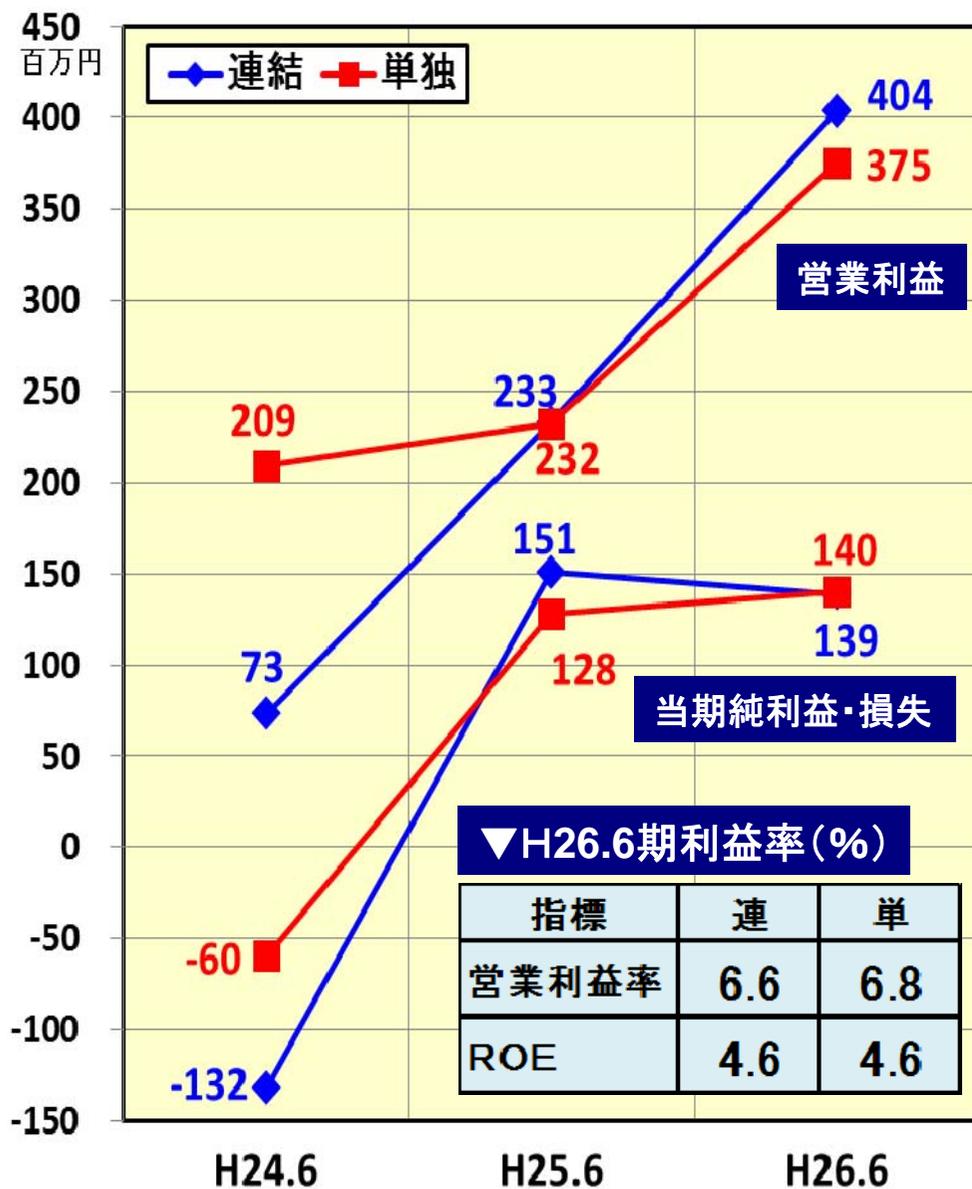
▼地域別売上高構成(単独)



I. 平成26年6月期決算

(2) 利益／財務

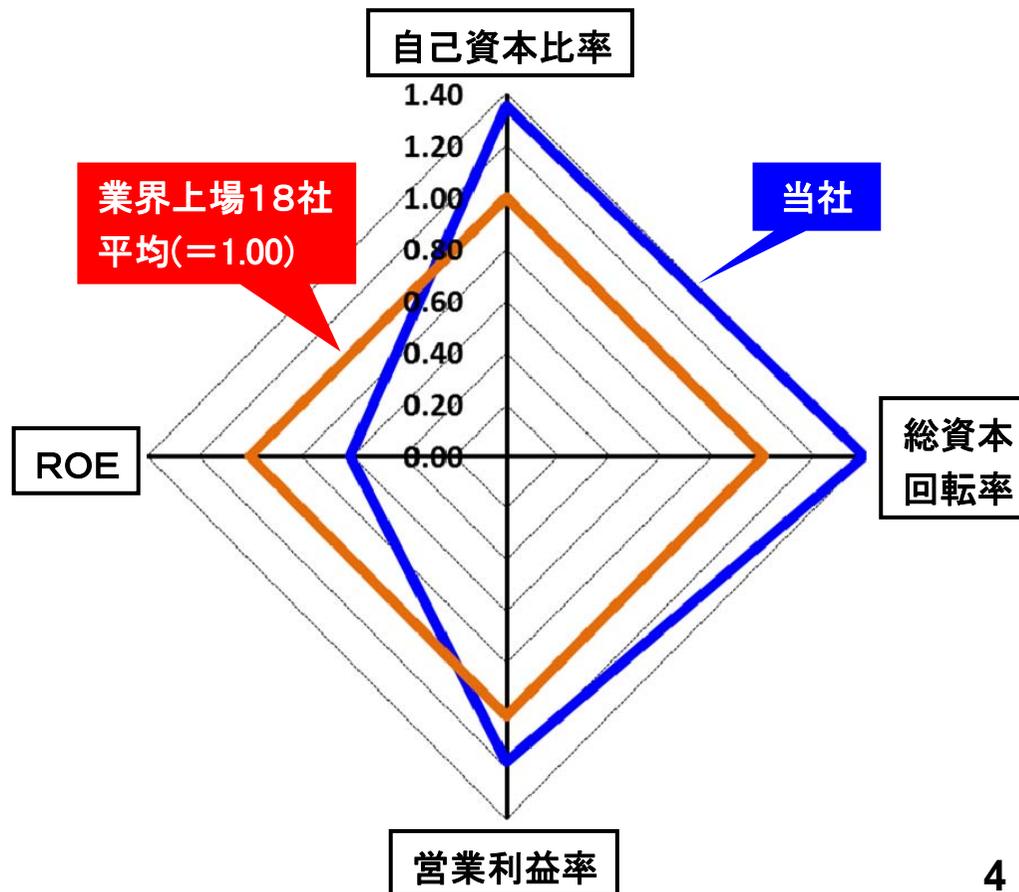
▼利益



▼財務(連結):%

指標	当座比率	流動比率	固定比率	自己資本比率
実績	151.3	204.3	72.7	70.5
健全水準	>100.0	>200.0	<100.0	>55.0

▼利益率等の業界ポジション(連結)

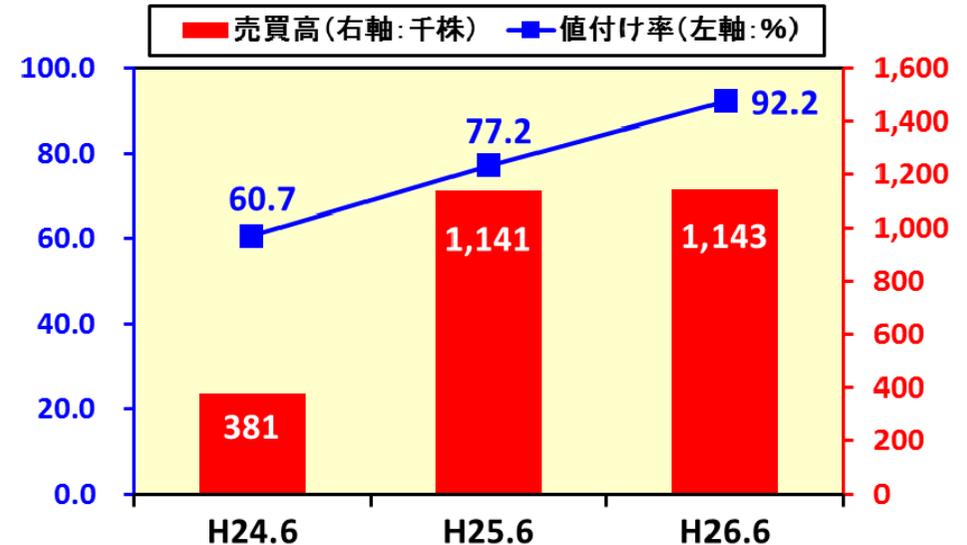


I. 平成26年6月期決算 (3) 株式

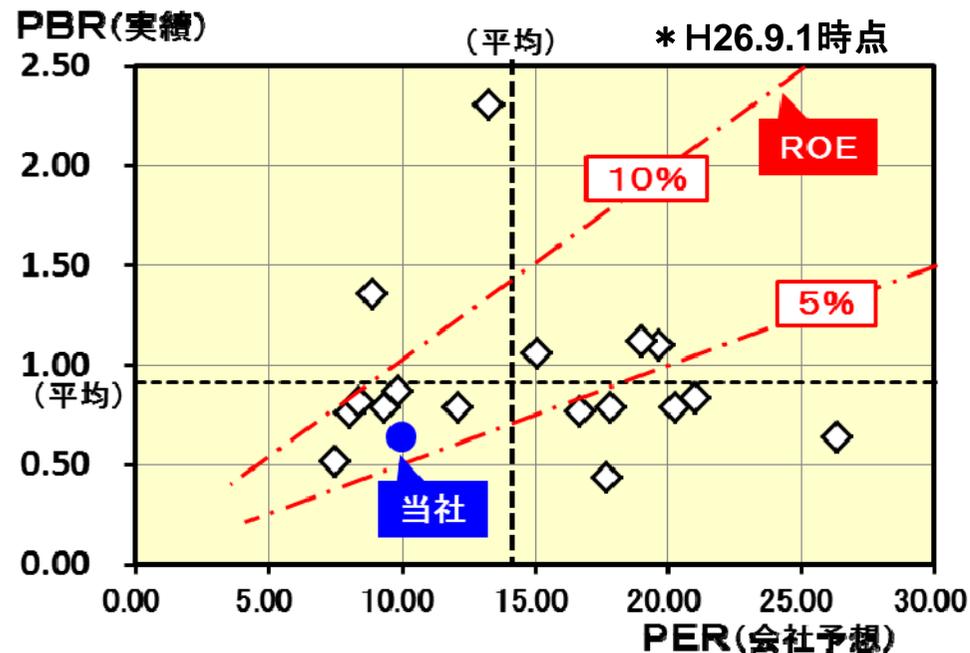
▼株式指標(単独)

主な指標		H24.6	H25.6	H26.6	単位
株主数		953	1,200	1,437	人
売買	値付け率	60.7	77.2	92.2	%
	売買高	381	1,141	1,143	千株/年
株価	期末株価	266	323	430	円/株
	PBR	0.39	0.46	0.59	
配当	配当	8.0	12.0	14.0	円/株
	配当性向	—	33.6	42.4	%
	配当利回り	3.01	3.71	3.25	%

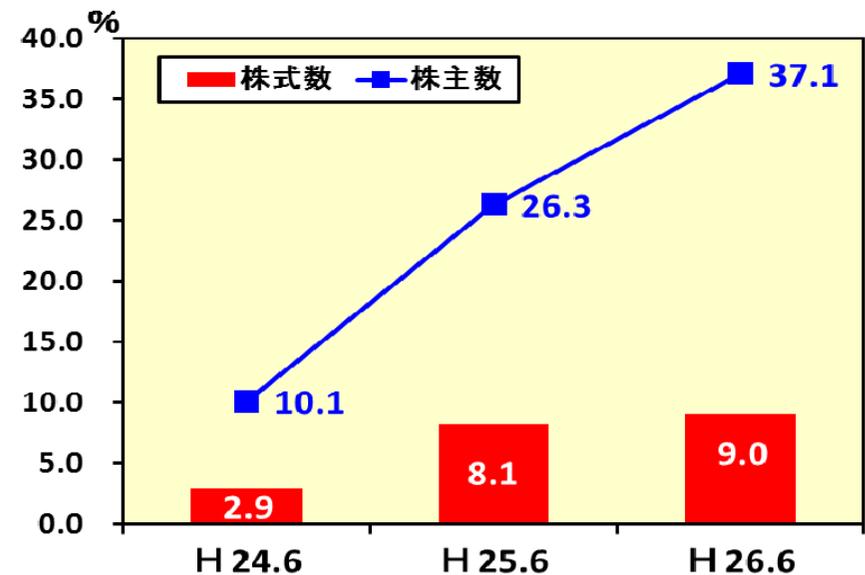
▼値付け率/売買高



▼株式指標の業界ポジション



▼保有期間1年未満の構成



Ⅱ. 中長期プラン (1) 基本スキーム

◆中期(3年)の認識と対応 ⇒⇒⇒

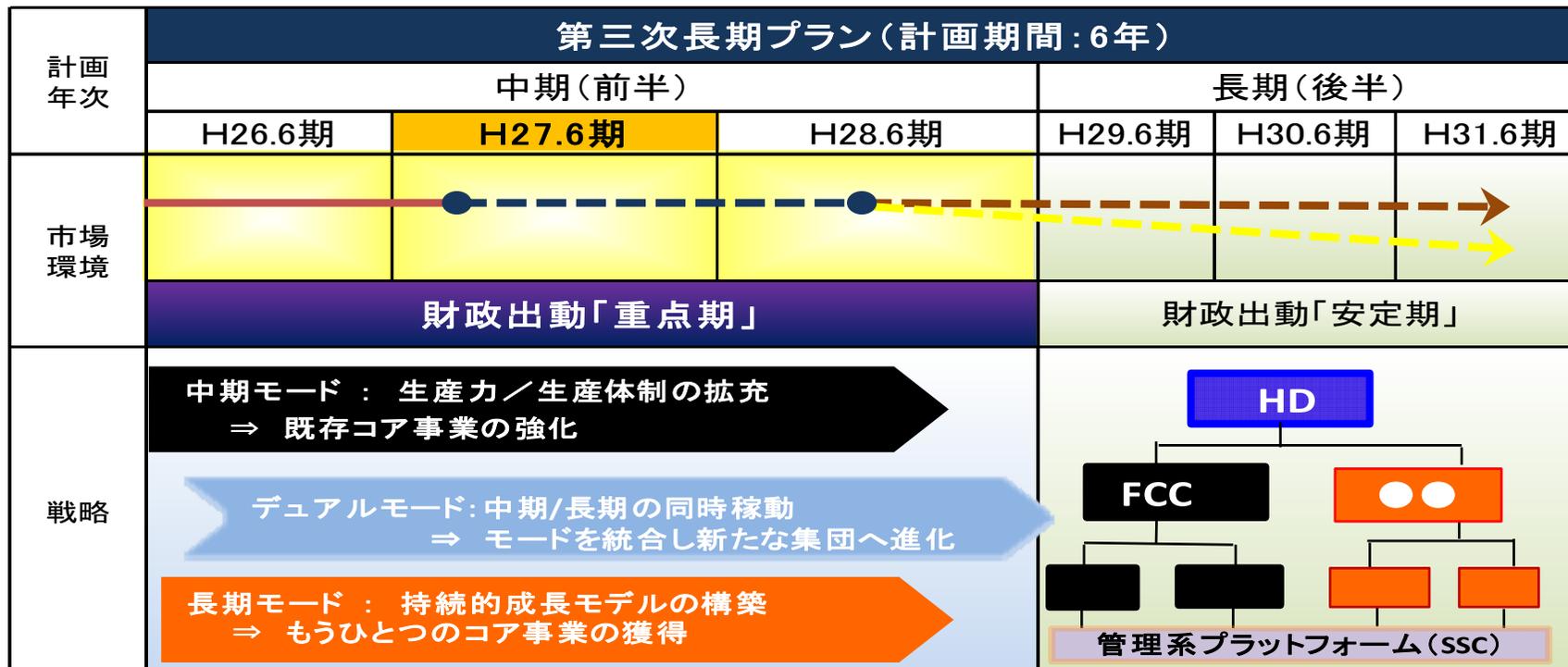
【既存コア事業の強化:内部創出戦略】

- ・建コン業界の市場環境は好調に推移中
⇒生産力・体制の強化により、コア事業における強固な経営基盤の構築
- ・良質な社会資本整備の継続と維持管理需要の増加
⇒技術開発とバリューチェーンモデルによる展開強化

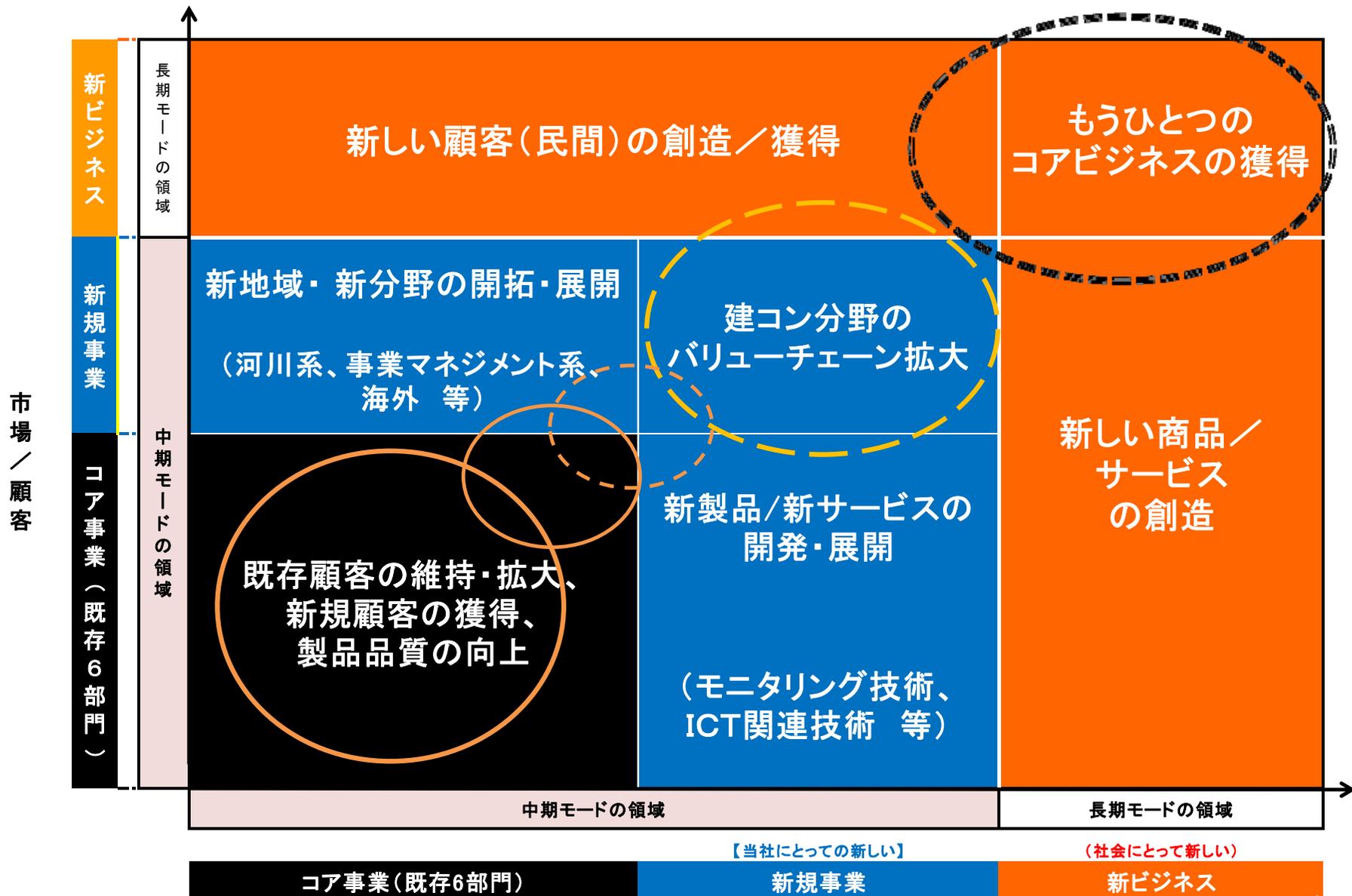
◆長期(6年)の認識と対応 ⇒⇒⇒

【もうひとつのコア事業の創出:外部獲得戦略】

- ・限られた財政出動下においても持続・成長可能な企業集団の形成
⇒ビジネスプロデュースチームによる新ビジネスの展開



Ⅱ. 中長期プラン (2) ビジネス領域 【コア / 新規 / 新ビジネス】



商品／ビジネスモデル

Ⅱ. 中長期プラン (3) デュアルモード方式

▼デュアルモードの主要諸元

区分	中期モード		長期モード
	コア事業	新規事業	新ビジネス
推進主体	事業グループ	技術開発チーム	プロデュースチーム
手法	アライアンス/研究開発		M&A
既存事業との関係	必須		必須としない
主要顧客	公共		民間
主要資源	人材/時間		人材/資金
売上規模	60億円台の水準維持 (生産力強化⇒利益率の向上)		40億円水準
	100億円規模(モードの統合)		

▼新規事業創出体制 (内部創出戦略)

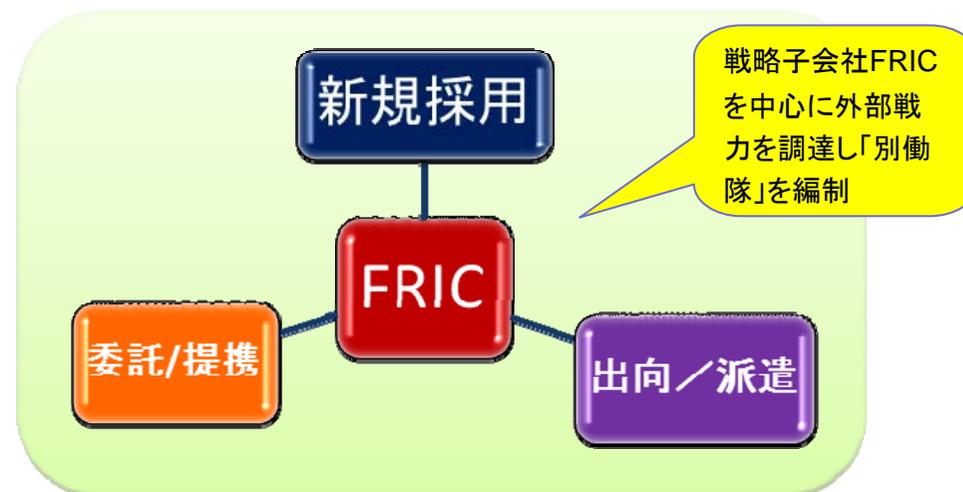
前年度研究成果の評価 支社からの要請(市場)

VCによる商品開発 事業部門からの申請(技術)

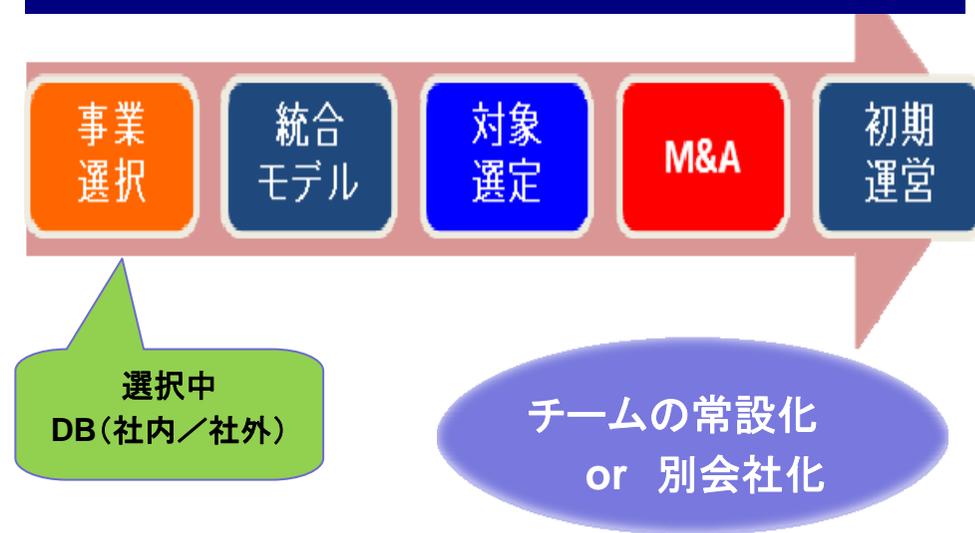
研究開発テーマの確定(技術開発チームへの投資)

評価指標 ビジネスとしての実現可能性

▼新ビジネスプロデュース機能



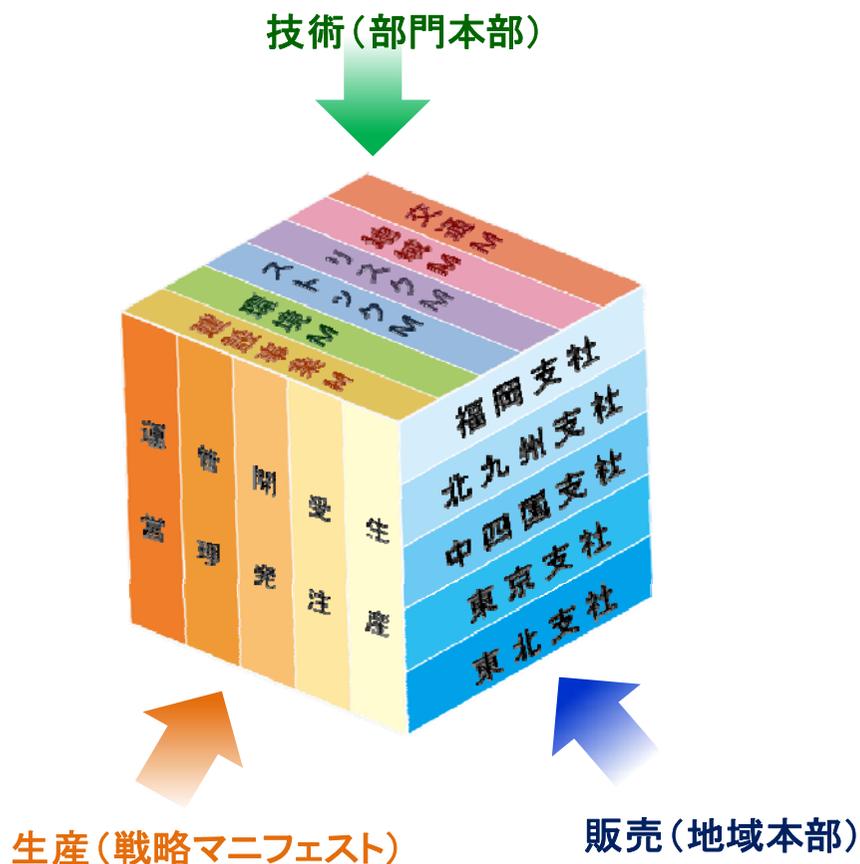
▼新ビジネスプロデュースフロー(外部獲得戦略)



II. 中長期プラン (4) 組織運営

▼マトリックス型運営組織 (H26.7本格稼働)

- 製品別全社横断組織 ⇒ 部門本部
- 地域別支社制 ⇒ 地域本部
- 生産サイクル ⇒ 戦略マニフェスト方式
- 利益確保 ⇒ フレームスライド方式



▼戦略マニフェスト方式

- 本部／部門／支社毎に期首にマニフェストを作成 ⇒ PDCAの連続で全社目標の達成へ

	福岡	北九州	中四国	東京	東北
交通M					
地域M	区分	目標	施策		
リスクM	生産				
ストックM	受注	全社目標の達成			
環境M	開発				
事業M	管理				
	運営				

計画
予算

▼フレームスライド方式

- 期末アウトプット予想に応じたインプット実行計画 ⇒ 利益確保の確実性向上

損益諸元	成長F	基本F	下方F	プランB	
売上	A+	A	A-	≫	
成果	利益	B+	B	B-	≫
	賞与	C+	C	C-	≫
経費	D+	D	D-	≫	
投資	E+	E	E-	≫	

Ⅲ. 短期(平成27年6月期)の見通し・方針

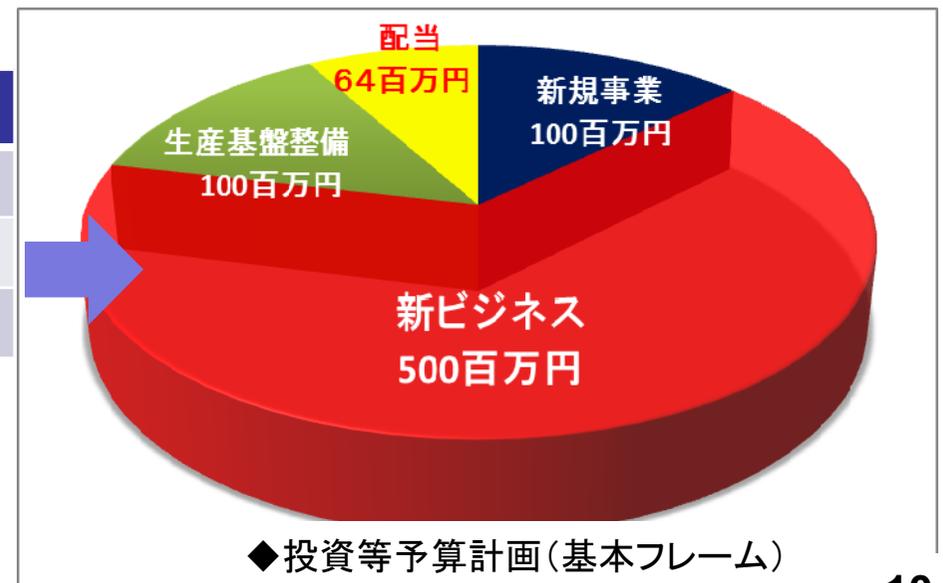
連結	H26.6期	H27.6期予想
売上高	6144百万円	6200百万円
営業利益	404百万円	400百万円
経常利益	405百万円	400百万円
当期純利益	139百万円	200百万円
配当	14円/株	15円/株

分野	H26.6期実績	H27.6期計画
交通M	2323百万円	2400百万円
地域M	161百万円	170百万円
リスクM	1290百万円	1330百万円
ストックM	1490百万円	1400百万円
環境M	696百万円	700百万円
建設事業M	181百万円	200百万円
計	6144百万円	6200百万円

- 手持ち受注量の増加(前期比16%増:8月末速報) ⇒ 生産力強化
- 特別損失(引当)の解消 ⇒ 当期純利益の増加
- 株式 ⇒ 増配予想、優待継続、流動性向上施策の実施準備中

連結	H26.6期	H27.6期計画
ROE	4.6%	7%程度
ROA	3.1%	5%程度
営業CF	353百万円	400百万円

- キャッシュフロー : アウトフロー > インフロー
 - ⇒ 新規事業創出/新ビジネス獲得に向けた投資強化
 - ⇒ Corporate Venture Capital機能の準備



IV. 事業の事例

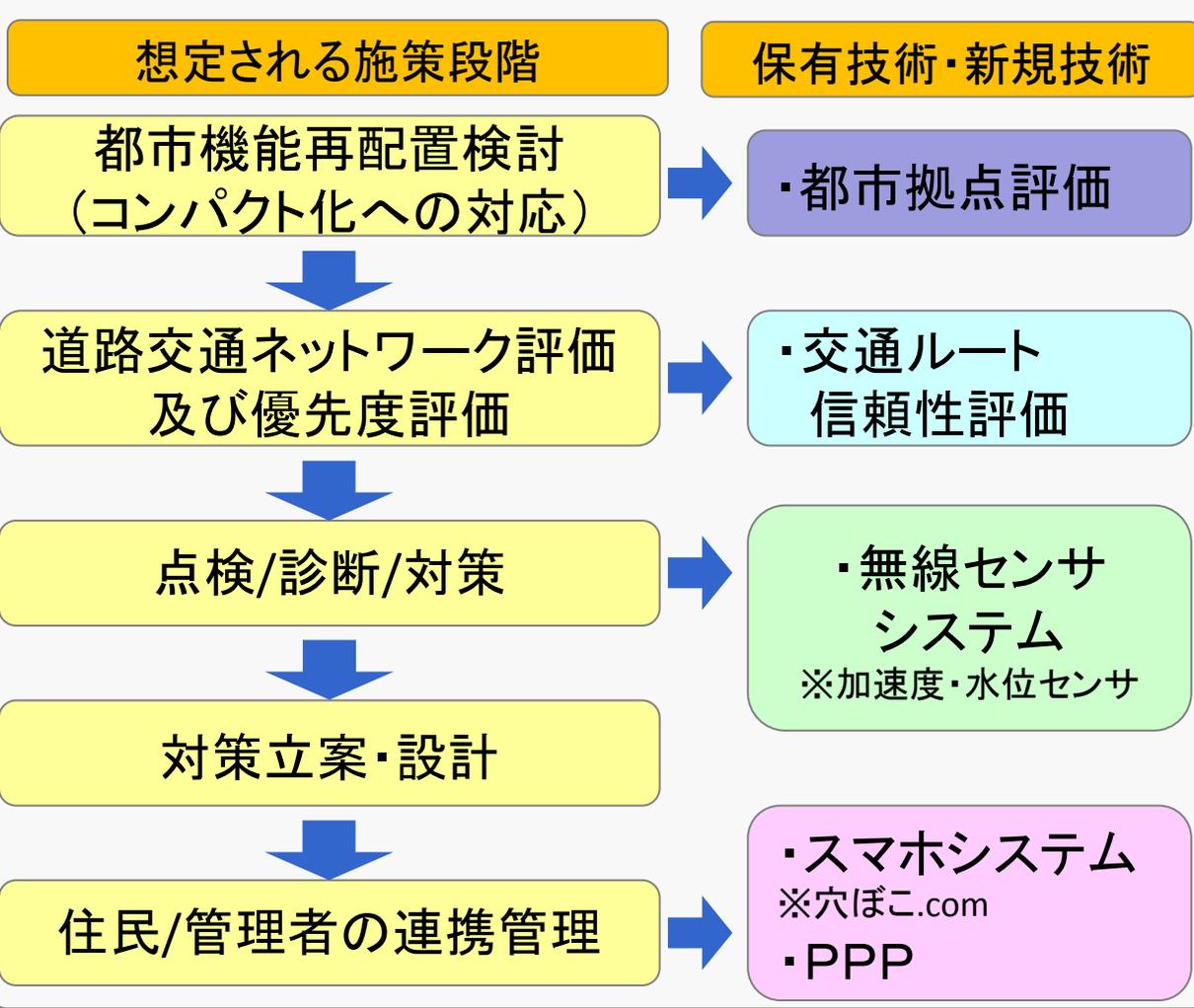
①国土強靱化地域計画に対応した商品開発例

国土強靱化地域計画からの展開

商品開発例

国土強靱化地域計画の策定

※交通・物流、環境分野など12分野への個別施策が実施



商品展開方針

施策段階 毎の個別 対応	商品化例		
	道路強 靱化対 策	防災型コ ンパクト シティ	リスク監視シ ステムによる 維持管理の 支援事業
立地適性 計画	○	○	
道路交通 ネットワーク計画	○	○	
点検,診断 個別計画	○		○
内水リスク 対策		○	○
			○

IV. 事業の事例

②海外展開の準備 ③リニア関連 ④ICT関連

②海外展開

JICA・外務省官民連携スキームへの挑戦

(日本再興戦略、インフラ輸出戦略 対応)

案件化調査 中小企業からの提案に基づき、製品・技術を
途上国の開発へ活用する可能性を検討

案件A (申請中) ベトナム(S運輸)
都市内物流システム改善
市場調査、ニーズ調査、関連法規調査

案件B (協議中) ベトナム(N株式会社)
防災・災害対策

③リニア関連

■中央(リニア)新幹線

- ・H26.9末 着工予定
- ・予備調査の時点から、「地震時走行安全性」の解析を中心に担当
- ・H25年度までの受注額累計約250百万円

④ICT関連

ICT技術利活用研究参画

M2M研究会参画(日本再興戦略 対応)

研究会構成 産学連携(大学、物流企業、通信企業、総研 ほか)

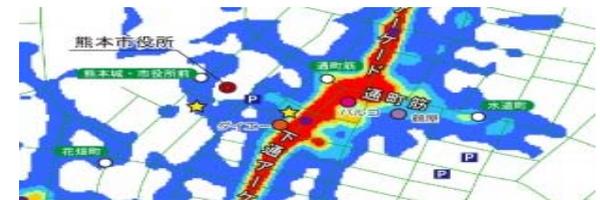
参画テーマ1 物流分野におけるM2M技術の活用策

参画テーマ2 橋梁等社会インフラ維持管理分野における
M2M技術の活用方策

K大学インキュベーションラボラトリー参画

スマートフォン
を利用した総
合交通システ
ムの実用化

都市圏交通調査・分析・予測の先導的プラットフォームの構築



Ⅲ. 事業の事例

⑤モニタリング技術

▼橋梁点検無線センサシステム

- NETIS(国土交通省)登録(H25.8)
- 共同実証実験の実施(H24、25年度)
 - ・国、東北大、日大、徳島大及び当社
- 実務実績:秋田県〇橋補修設計業務(H25年度)で、「ひび割れ進行の経過観測」を実施

▼CCD式変位計測システム

■画像処理システムを開発

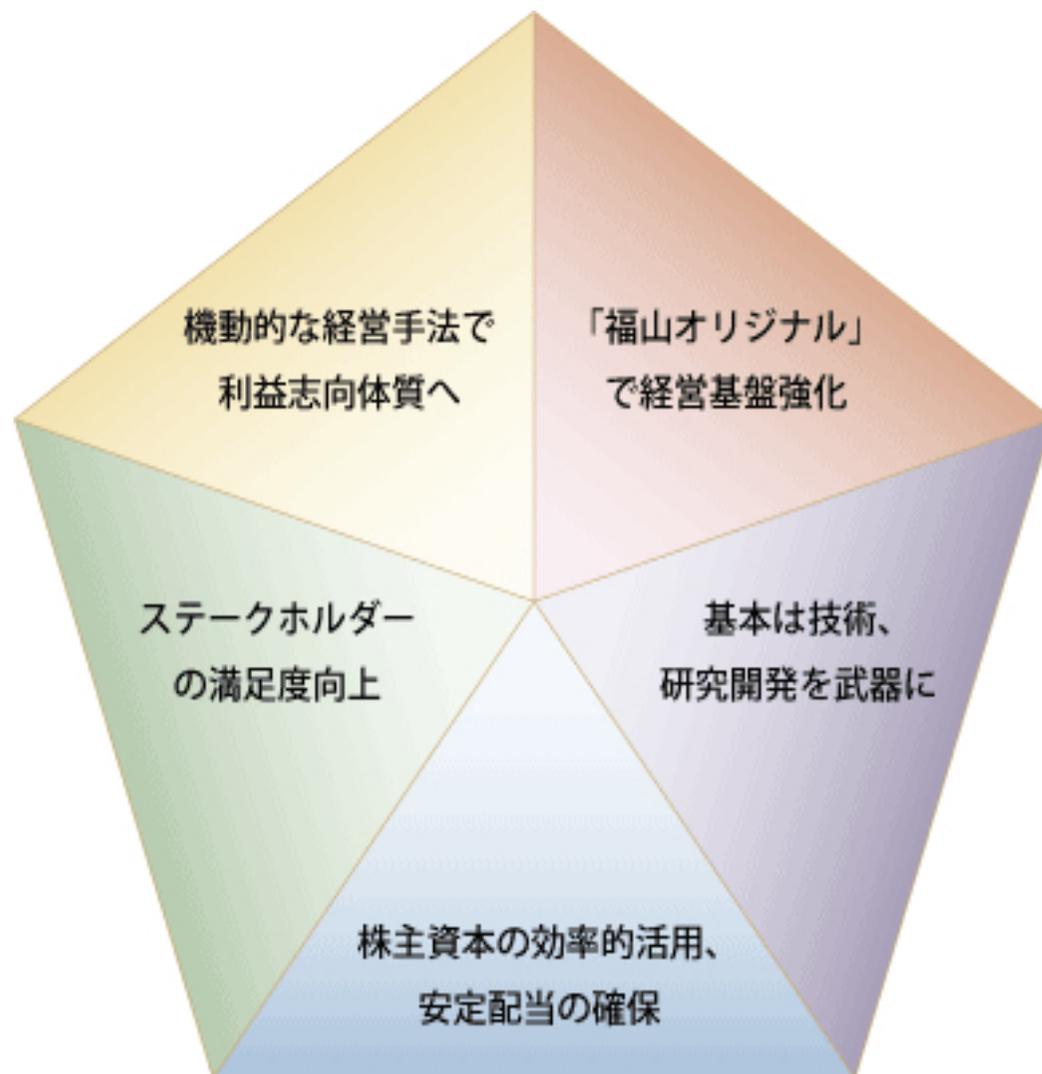


- 北陸新幹線開業(長野～黒部、黒部～金沢、)に向けた検査に適用(H25年度、H26年度)

▼斜面崩壊実験への適用

- 共同研究の実施(H22～H24年度)
 - ・茨城大、防災科学技術研究所
- 防災研内の大型模型斜面での降雨による斜面崩壊実験で無線センサ適用
 - ・崩壊メカニズムに関する知見⇒商品開発中





ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

本資料並びに本説明会の説明には、当社(連結子会社を含む)の現在の計画、戦略等のうち、過去の事実以外のものは当社の将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく仮定や判断に基づいているため、将来における当社の業績や事業活動とは異なる可能性があります。